

株式会社日本政策金融公庫 御中

ご署名またはゴム印（社判）を押印ください。

住 所 東京都千代田区大手町〇-△-×

商号又は名称 株式会社 JFC 観光

代 表 者 名 公庫 一郎

事業計画書（観光産業等生産性向上資金用）

1 計画の内容

観光産業に関する 現在の事業内容（注1）	観光バス事業	
生産性向上に向けた 取組内容	〇〇県△△市内にある□□営業所において、GPSを活用した運行管理システムを搭載し、定期観光コースの最適化と稼働率の向上により売上増加を図る。	
生産性向上を示す指標	現 状（千円）	取組完了後の目標付加価値額（千円） （計画期間（注2））
付加価値額	252,000	293,000 （令和7年4月～令和10年3月）
設 備 投 資 計 画 等	資 金 調 達	
システム開発	20,000 千円	公庫 10,000 千円
ホームページ改修等	5,000 千円	民間金融機関 10,000 千円
		自己資金 5,000 千円
		その他（ ） 千円

（注1）事業概要を記載した会社パンフ等を添付すれば、記載は不要です。

（注2）計画期間は、3年間を目安としてください。

2 付加価値の目標

（単位：千円）

		直近期	取組完了後
付加価値額（①+②+③）		252,000	293,000
売上高		824,000	950,000
	売上原価	494,000	570,000
	一般管理費	288,000	322,000
営業利益	①	42,000	58,000
人件費	②	180,000	200,000
減価償却費（注）	③	30,000	35,000

（注）減価償却費には、リース費用を算入します。

※ 表面の項番1・2は事業者様をご記入ください。

※ **認定経営革新等支援機関（以下「認定支援機関」といいます。）の支援を受けて本計画を策定し、「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」に定める過疎地域内で本計画を実施する場合のみ、裏面の項番3～5を認定支援機関様をご記入ください。**

3 認定支援機関が実施した支援内容

支援時期	支援内容
令和7年3月	例 事業計画書の作成支援 GPS データを活用した運行管理システム導入の目的を明確にし、短期的及び長期的な目標設定の考え方についてアドバイスを実施。売上の具体的な増加率や稼働率の目標を数値化するなど、具体的な方策を記載した事業計画書の作成を支援。

4 認定支援機関の本計画に関する評価・所見等

季節やイベントに応じた観光コースを調整できるなど、運行管理システム導入による効果は見込まれることから、本計画の実現可能性は高いものと思われる。

5 認定支援機関連絡先

電話番号 XX-XXXX-XXXX

ご署名またはゴム印（社判）を押印ください。

住所 東京都千代田区大手町〇-△-×

JFC 国民コンサルティング株式会社

国民三郎

機関名 _____

(担当者名) _____